

Web EDI の適用

—適用するには訳がある！目的別適用ポイント—

アブストラクト

はじめに

Web EDI は“1:1”、“1:n”といった限定された取引関係が、“n:m”への広がりをも可能として注目されている。そして対応領域も受発注業務だけでなくビジネスプロセス全体を網羅するようになってきている。

しかし、当分科会では Web EDI が全ての企業で有用性のあるものなのか、という疑問を抱き、その結果を導き出すためには EDI の形態を様々な視点から検証し、特徴を明確にした。また同時に導入企業の実態を調査する必要も不可欠だと考えた。

EDI 形態を検証と評価

Web EDI を「ブラウザ型」「メール型」「ファイル転送型」に形態を分類しデータ量とその処理能力、また導入費用といった数値として表現できる項目を「数値的評価」とし、二次的要素を含み数値では表現できない評価項目を「相対的評価」とし検証する。さらに Web EDI を「提供者」「利用者」と2つの視点で捉えた。

1. 数値的評価

- (1) データ処理能力
- (2) 初期導入費用と回線費用
- (3) セキュリティ対策などの付帯費用

2. 相対的評価

- (1) 拡張性 (EDI 取引先の拡張性)
- (2) 操作性 (内部システム連携の容易性)
- (3) 互換性 (通信手順やデータ形式への対応)

[結果]

1. 数値評価

インターネット利用によるコスト削減効果があるが、データ処理能力で評価した場合「ブラウザ型」は入力作業が必要のため人件費がかかる上、入力件数にも限界がありデータ処理能力が極めて低く評価を下げる。特に「利用者」側が顕著に現れる。

2. 相対的評価の結果

「拡張性」では「ブラウザ型」に比べ「メール型」「ファイル転送型」が評価を下げる。それはトランザクションが必要となり導入費用の増加が懸念されるためである。

「操作性」は「ブラウザ型」が人手を必要とし、非効率であるため評価を下げる。

「互換性」は標準化されたデータ形式ではないため、システム対応が必要となり評価を下げた。

導入事例からの検証

前述の調査・検証だけでは捉えきれない部分、つまり導入事例を調査し、Web EDI 適用に至った背景を探り、Web EDI 形態毎にどのような評価がされているかを検証する。

1. 導入目的

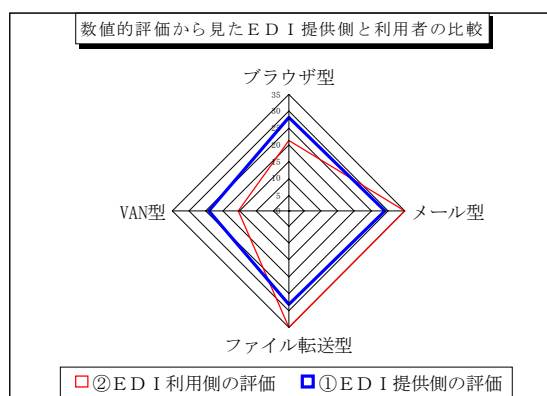
導入目的の多くは「コスト削減」「業務効率化」である。特に通信費用が従来の VAN 型に比べ安価なため、Web EDI 適用が「コスト削減」には不可欠と考えられ評価されている。

2. 適用事例

(1) 「ブラウザ型」

多くの企業が適用しているが対象業務は多岐に渡ったものではなく、「受発注業務」が殆どである。

一部では受発注業務を補佐する「企業間の情報共有」に留めている。これらは新規取引先や中小企



業へ提供しEDI化を進めることで、業務効率の向上させようという狙いでもある。

<適用業務内訳>

発注業務	受注業務	情報提供
64.5%	27.6%	7.9%

<評価>

○ブラウザがあれば可能。EDI化の推進に貢献。
○比較的短期間で導入可能。
○ASPやパッケージなど選択肢が豊富。
×データ量が増えると業務効率が悪化する。

(2) 「メール型」

「ブラウザ型」の補助機能としたものである。ブラウザへの登録と同時にメール送信し、取引先への迅速な伝達手段として利用する。取引先側のシステム取込が可能ならば「ブラウザ型」ではなく受取ったメールを処理することで効率化を図ることができる。

<適用業務内訳>

発注業務	受注業務	情報提供
75.0%	25.0%	0%

<評価>

○情報伝達ツールとして多くの企業で採用。相互接続が容易。
○他システム連携が比較的容易である。
○セキュリティの確保が容易である。
×受信データのトランスレーションなどシステム負荷が大きい

(3) 「ファイル転送型」

大企業での適用が多く、ファイル転送を行なうことで従来のVAN型データとWebEDIのデータを統一したシステムで取り込み、WebEDIに対応した独自システムも必要なく開発コストを抑え、かつEDI化率の向上を図る。

<適用業務内訳>

発注業務	受注業務	情報提供
75.0%	16.7%	8.3%

<評価>

○大量データの定型業務においてもっとも効果がある。
○従来のVAN型データと統合したデータ管理が容易にできる。
○データ形式、プロトコルなど標準規約が整備されている。
×導入コスト、運用コストが高価となる。

[結果]

調査結果から言えることは、WebEDIの形態は企業の目的によって異なり、また1つの形態を適用するのではなく、複数の形態との組合せにより最適な適用方法を考えることが重要である。

WebEDI適用のポイント

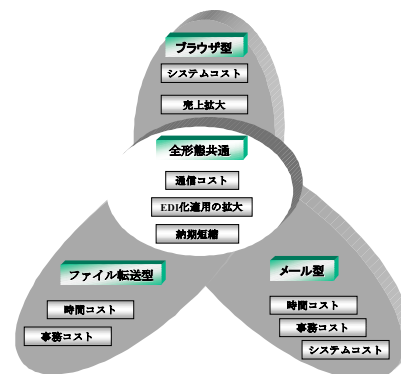
「EDI形態」「導入事例」の検証結果から目的毎の適用ポイントを整理し、下図にまとめ結論とする。

1. コストの削減には

近年の低価格化・大容量化によりインターネット利用はコスト削減に大きく貢献する。また、「ブラウザ型」「メール型」を適用することによりシステムコストの抑制も実現する。さらに「メール型」「ファイル転送型」を適用することで人件費の削減も可能である。

2. 業務効率の向上

「ブラウザ型」適用によりEDI化を容易に実現でき情報提供の早期化により納期短縮・販売機会ロスの防止・売上拡大も多いに期待できる。ただし、企業個々の視点で考えず、取引先にとっても容易に接続でき、業務効率をも向上させるといった付加価値の提供は必要になるだろう



<インターネットEDI適用目的別相関図>

最後に

今後、BtoB市場の拡大が加速することは容易に予測できる。WebEDIシステム導入の検討、あるいはさらなる拡大を目指すとき、導入の目的を達成できる適切な「WebEDI形態」が適用できるよう、本論文を一助としてご覧いただければ幸いです。

また「eマーケットプレイス」「ロゼッタネット(RosettaNet)」「Webサービス」と今後発展が予想される企業間電子商取引の形態についても本論文で解説しているのでご参考いただきたい。